

第10期（2018年3月期）決算について

2018年5月21日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第10期（2018年3月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8
(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗	P.9

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.11
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.12

Appendix

第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2017/3期	2018/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,079	1,115	35
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	568	523	△ 44
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	568	523	△ 44
4 経常利益	1,225	1,271	46
5 親会社株主に帰属する当期純利益	876	919	42
6 与信関係費用（△は費用）	45	126	80
7 株式・ファンド関係損益	411	397	△ 13

単位：億円	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
8 貸出金残高	130,395	127,252	△ 3,142
9 総資産	165,704	169,522	3,817

（参考）速報値	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
10 連結総自己資本比率	17.47%	16.94%	△ 0.52%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.22%	16.81%	△ 0.40%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2017/3期比35億円増の1,115億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比42億円増の919億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計126億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、397億円の益を計上

資産の概況

- 2018/3末の貸出金残高は、2017/3末比3,142億円減の12兆7,252億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は16.94%、連結普通株式等Tier 1 比率は16.81%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,079	1,115	35
2	資金利益	919	954	34
3	役務取引等利益	130	132	1
4	その他業務利益	29	29	△0
5	営業経費	△ 511	△ 591	△ 80
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	568	523	△ 44
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	-	-	-
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	568	523	△ 44
9	臨時損益（△は費用）	656	747	91
10	不良債権関連処理額	△ 0	-	0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	46	126	79
12	株式等関係損益	235	66	△ 168
13	持分法による投資損益	40	41	1
14	その他	335	513	177
15	うちファンド関連損益	176	331	154
16	経常利益	1,225	1,271	46
17	特別損益	△ 0	22	23
18	税金等調整前当期純利益	1,224	1,294	69
19	法人税等合計	△ 346	△ 350	△ 3
20	当期純利益	877	943	66
21	非支配株主に帰属する当期純利益	1	24	23
22	親会社株主に帰属する当期純利益	876	919	42

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2017/3期比35億円増の1,115億円
- 資金利益は、株式配当金の増加等により、同比34億円増の954億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件のEXIT等により、66億円の益を計上
- ファンド関連損益は、投資案件のEXIT等により、331億円の益を計上

親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比42億円増の919億円

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	10,441	10,339	△ 101
2 有価証券	17,503	18,664	1,160
3 貸出金	130,395	127,252	△ 3,142
4 有形固定資産	3,969	4,323	353
5 支払承諾見返	1,810	2,017	207
6 貸倒引当金	△ 562	△ 447	114
7 その他	2,147	7,372	5,225
8 資産の部合計	165,704	169,522	3,817
9 債券・社債	47,118	49,329	2,211
10 借入金	84,723	85,741	1,018
11 その他	3,999	3,349	△ 650
12 負債の部合計	135,842	138,421	2,578
13 資本金	10,004	10,004	-
14 危機対応準備金	2,065	2,065	-
15 特定投資準備金	2,300	3,300	1,000
16 特定投資剰余金	18	30	12
17 資本剰余金	9,454	8,954	△ 500
18 利益剰余金	5,137	5,846	709
19 その他の包括利益累計額	769	771	2
20 非支配株主持分	113	127	13
21 純資産の部合計	29,862	31,101	1,238

資産

- 貸出金は、2017/3末比3,142億円減の12兆7,252億円

負債

- 負債全体では、債券・社債の増加等により、同比2,578億円増の13兆8,421億円

純資産

- 2017/6の株主総会決議を経て配当実施（△197億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益919億円等により、純資産は2017/3末比1,238億円増の3兆1,101億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が1,000億円（政府からの産投出資受け入れ500億円、資本剰余金からの振り替え500億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円	当期首残高	当期変動額				当期末残高
		配当	純利益	その他		
1 資本金	10,004	-	-	-	10,004	
2 危機対応準備金	2,065	-	-	-	2,065	
3 特定投資準備金	2,300	1,000	-	1,000	3,300	
4 特定投資剰余金	18	12	-	12	30	
5 資本剰余金	9,454	△ 500	-	△ 500	8,954	
6 利益剰余金	5,137	709	△ 197	919	5,846	
7 株主資本	28,979	1,222	△ 197	919	30,202	
8 その他の包括利益累計額	769	2	-	-	771	
9 非支配株主持分	113	13	-	-	127	
10 純資産合計	29,862	1,238	△ 197	919	31,101	

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	株式・ファンド関係損益	411	397	△ 13
2	株式等関係損益	235	66	△ 168
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 0	△ 0
4	株式等償却（△）	△ 20	△ 4	16
5	株式等売却損（△）益	255	71	△ 183
6	ファンド関連損益	176	331	154
7	ファンド関連利益	218	369	151
8	ファンド関連損失（△）	△ 41	△ 38	3
9	持分法投資損益	40	41	1
10	与信関係費用（△は費用）	45	126	80
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	29	88	59
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	0	0
13	貸出金償却（△）	△ 0	-	0
14	償却債権取立益	17	36	19
15	貸出債権売却損（△）益	△ 0	-	0

- 株式・ファンド関係損益は、全体で397億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で88億円の戻入となり、与信関係費用合計で126億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況<連結>

単位：億円		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	-	0	-	-	△0
2	延滞債権	460	373	437	△22	64
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	248	241	166	△82	△75
4	リスク管理債権 (1)	708	615	603	△105	△12
5	貸出金残高 (2)	130,395	127,176	127,252	△3,142	76
6	(1) / (2)	0.54%	0.48%	0.47%	△0.07%	△0.01%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2017/9末比で減少

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

金融再生法開示債権の状況 (部分直接償却実施後)		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	4	3	-	△1
8	危険債権	461	376	475	14	99
9	要管理債権	249	242	166	△82	△75
10	開示債権合計	713	622	645	△68	23

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で99.1%と引き続き高水準を堅持

保全率 (単位：%)		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	-	-
12	危険債権	100.0	100.0	98.7	△1.3	△1.3
13	要管理債権	78.9	80.9	100.0	21.1	19.1
14	開示債権合計	92.7	92.6	99.1	6.4	6.5

その他債権に対する引当率 (単位：%)		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	16.8	11.4	8.9	△7.9	△2.4
16	正常先債権	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円	2017/3期	2018/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	860	848	△ 11
2 投資損益	632	658	25
3 役務取引・その他損益等	218	236	17
4 実態業務粗利益	1,711	1,743	31
5 営業経費	△ 511	△ 591	△ 80
6 実態業務純益	1,200	1,151	△ 48
7 その他特別損益等	△ 0	22	23
8 引当・取立益等	24	119	95
9 融資関連	44	124	79
10 投資関連	△ 20	△ 4	15
11 税引前利益	1,224	1,294	69

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、2017/3期比11億円減の848億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き658億円の益を計上
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、236億円の益を計上

（参考情報＜単体＞）		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.28%	1.21%	△0.07%
2	外部負債利回り	0.79%	0.68%	△0.11%
3	貸出金利幅	0.49%	0.53%	0.04%

(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗

第4次中計初年度は、リスクマネー供給を通じた投資損益の増加等、財務目標に対して一定の進捗。引き続き、収益性と健全性の双方に配意したリスク・リターン・ポートフォリオの構築を目指す。また、2018年度より、ロジスティクス分野に一層注力すべく、グローバルロジスティクス室を設置。

(連結)		4次中計			
		実績 (2014-16平均)	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 ※1)	1,826億円	1,711億円	1,743億円	1,900億円程度
	当期純利益	1,030億円	876億円	919億円	800億円程度
	経費率 ※2)	26%	30%	34%	35%程度
	総資産	-	16.5兆円	16.9兆円	16兆円程度
	ROA ※2) ※3)	1.1%	1.1%	1.0%	1%程度
	ROE ※2) ※3)	3.7%	3.0%	3.1%	3%程度
健全性	自己資本比率 ※4)	-	17.2%	16.8%	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)2014-16平均は各年毎のROA、ROEをそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

Appendix

7. 危機対応業務にかかる実績等



政府による増資措置
 2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)
 2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

政府による増資措置
 2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)
 2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)
 2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

これまでに危機認定された主な事案

- ・ 国際的な金融秩序の混乱
- ・ 円高対策
- ・ 東日本大震災
- ・ 平成27年台風18号等による大雨災害
- ・ 平成28年熊本地震

危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2018/3末時点)
 2,065億29百万円

危機対応業務への取り組み状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2017/3末 (A)	2018/3末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	61,306	62,161	854
	累計件数	1,145	1,149	4
	残 高	25,097	22,348	△2,749
損害担保 (*2)	累計金額	2,683	2,683	—
	累計件数	47	47	—
	残 高	15	12	△2

2017年度取り組み実績

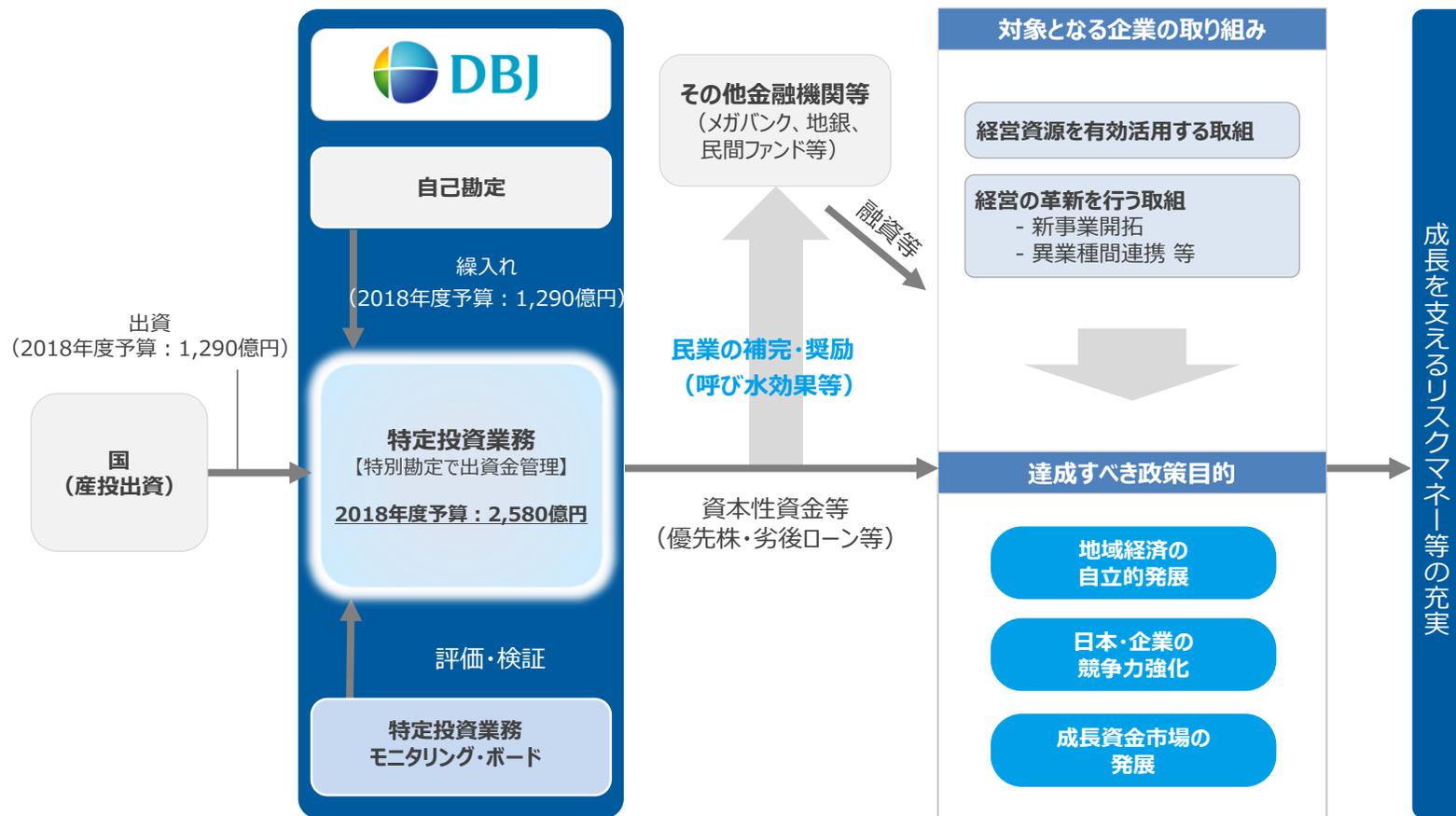
- (*1) 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。
- (*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。
- (*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
 融資額 : 累計金額2兆7,914億円、累計件数178件
 損害担保 : 累計金額19億円、累計件数7件



8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2018年3月末現在で、62件2,591億円の出融資を決定済み（2018年3月期は29件923億円の出融資を決定済み）。
 （参考速報値）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる当期純利益は1,285百万円

特定投資業務のスキーム図



第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2018年度計画の資金調達総額は、2017年度当初計画対比1,580億円増
- 2018年度計画の自己調達は、2017年度補正・計画変更後対比横ばい（8,100億円）
（2016年度、2017年度は、補正予算により財融借入金が増加）

		2016年度		2017年度		2018年度
単位：億円		当初計画	2次補正後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	6,500	11,500	6,500	9,300	6,500
2	財融借入金	3,000	8,000	3,000	5,800	3,000
3	20年借入	1,800	6,800	1,800	4,600	1,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
6	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
7	自己調達	6,600	7,600	7,600	8,100	8,100
8	財投機関債（社債）	4,000	5,000	5,000	5,300	5,500
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,800	2,600
10	自己資金等	9,050	8,050	9,050	9,050	10,130
11	短期政府保証債	-	-	1,000	1,000	1,000
12	合計	22,150	27,150	23,150	26,450	24,730

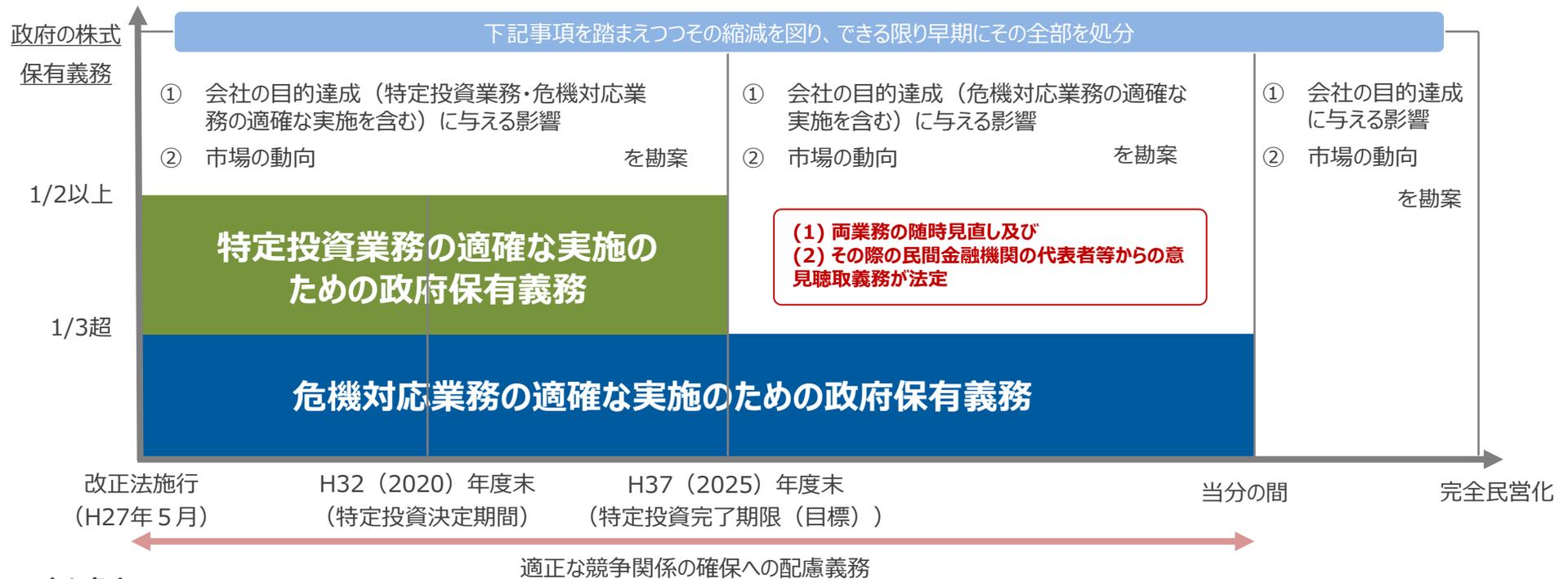
6年債 900億円
10年債 600億円

政府保証外債は政府保証国内債に、
また政府保証国内債は政府保証外債
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資1,290億円を含む

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有してはならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有してはならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

